



平成24年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成24年3月期 第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日 ~ 平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	149,803	△ 3.7	4,620	△ 15.3	603	△ 71.4	△ 2,395	—
23年3月期第2四半期	155,608	119.0	5,452	—	2,111	—	1,366	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △ 6,655 百万円 (— %) 23年3月期第2四半期 △ 1,404 百万円 (— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△ 13.11	—
23年3月期第2四半期	7.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	388,751	39,463	7.7
23年3月期	400,457	46,270	9.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,017 百万円 23年3月期 37,189 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△ 4.4	7,500	△ 35.7	2,500	△ 62.0	500	△ 77.1	2.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成23年11月8日) 公表いたしました「特別損失の計上並びに平成24年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	186,565,418 株	23年3月期	186,565,418 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,653,113 株	23年3月期	4,239,954 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	182,710,032 株	23年3月期2Q	173,404,981 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(7) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2011年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しましたが、その後、サプライチェーンは急速な回復を見せ、個人消費も持ち直しつつあります。一方、8月以降の米国債務問題等により超円高水準が続く、輸出産業は大きな打撃を受けました。米国では、雇用問題の改善の遅れから景気の減速が続く、欧州は一部地域における財政問題により不透明感が増大しています。アジアでは、中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産拡大を牽引していますが、中国の成長は鈍化の傾向にあります。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より58億円減少し、1,498億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は為替環境が悪化したものの、国内および新興国で順調に売上を伸ばしましたが、電子部品等事業では、サプライチェーンの混乱の影響を受け第1四半期は出遅れましたが、第2四半期はほぼ前年同期と同水準で推移いたしました。クロック事業は前年同期を上回る売上となりましたが、眼鏡事業およびその他の事業で減少しております。連結全体で国内売上は714億円(前年同期比2.5%減)、海外売上高は783億円(同4.8%減)となり、海外売上高割合は52.3%(前年同期は52.9%)でした。利益面では、販売費及び一般管理費は前期より削減いたしました。売上の落ち込みなどから営業利益は前年同期比8億円減少の46億円にとどまりました。また、為替差損の計上などにより経常利益は前期より15億円減少し、6億円となりました。固定資産売却益2億円および災害損失引当金戻入益3億円を特別利益に、たな卸資産評価損15億円他を特別損失に計上したほか、法人税等が前年同期より12億円増加し、四半期純損失は23億円(前年同期は四半期純利益13億円)となりました。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比66億円増加の539億円(前年同期比14.0%増)となりました。前年同期にはその他の事業に含まれていた時計小売事業を当第2四半期連結累計期間ではウオッチ事業に含めたことによる影響額は46億円です。国内では、「グランドセイコー」が「創業130周年記念限定モデル」を中心に好調に推移し、「クレドール」を含め高価格帯商品が前年を上回る売上となりました。また、中低価格帯商品では、レディースウオッチ「ルキア」、「ティセ」をはじめとして順調に売上を伸ばしております。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が引き続き好調を維持し、米国でも堅調に推移しております。ウオッチムーブメント販売は高付加価値ムーブメントを中心に売上を伸ばしました。

利益につきましては、為替環境の悪化、仕入コストの上昇などがありましたが、製造原価低減に努めた結果、営業利益が前年同期比5億円増加の44億円となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 788 億円（前年同期比 6.8%減）、営業利益 15 億円（同 42.1%減）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体が震災の影響などにより出遅れましたが、第 2 四半期に入り回復しております。メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントの客先における在庫調整などにより前期を下回りました。システムアプリケーションは国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールなどを中心として、順調に推移しております。また、原発関連の影響により放射線測量機器の売上を伸ばしました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 51 億円（前年同期比 16.3%増）となりました。国内は、量販店向けなどが順調に売上を伸ばし、海外では米国向けが好調に推移しました。利益面では、不採算事業を売却したことで前年同期より改善したものの、営業損失 1 億円（前年同期は営業損失 4 億円）となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 114 億円（前年同期比 3.7%減）となりました。欧米での売上は順調な推移を示しておりますが、国内では、内面累進屈折力レンズ・両面非球面単焦点レンズなどの高付加価値商品と単焦点低価格戦略商品を軸にするとともに、新規流通の開拓にも取り組みましたが、量販店向け売上が伸び悩み、前期を若干下回りました。利益面では、ほぼ前年同期と同じ水準の営業利益 1 億円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 63 億円（前年同期比 50.6%減）、営業損失 5 億円（前年同期は営業損失 7 億円）となりました。前年同期にはその他の事業に含まれていた時計小売事業を当第 2 四半期連結累計期間ではウォッチ事業に含めたことによる売上高の減少は 53 億円です。このほか、ゴルフ事業の撤退などにより売上高は前期より減少しております。6 月の和光本館改装とともに、和光をセイコーの旗艦店として位置づけ、積極的にセイコーブランドを展開していくことで売上の回復を図ってまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は 3,887 億円と、前連結会計年度末に比べて 117 億円の減少となりました。現金及び預金が 88 億円減少しましたが、たな卸資産が 50 億円増加し、流動資産合計で 36 億円の減少となっております。固定資産では、更新投資などにより機械装置及び運搬具が 15 億円増加した一方、減価償却のほか、土地の売却などによる減少 23 億円、保有株式の市場価格下落による投資有価証券の減少 25 億円などで固定資産合計では 80 億円の減少となりました。また、長短借入金が 23 億円、未払金が 29 億円減少し、負債合計では前連結会計年度末より 48 億円減少の 3,492 億円となりました。支払配当、四半期純損失の計上などにより、純資産は前連結会計年度末と比べて 68 億円減少の 394 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は429億円となり、前連結会計年度末に比べて89億円の減少となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が7億円となり、減価償却費72億円に対してたな卸資産の増加64億円等があった結果、13億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得68億円に対して有形固定資産の売却が21億円であったことなどにより42億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の返済などにより17億円のマイナスでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年3月期第3四半期以降は、超円高水準である為替環境がさらに長引くことが懸念され、またタイの洪水被害が与える影響の範囲も見極めが非常に難しい状況となっております。ウォッチ事業では国内・新興国を中心に順調に推移すると見込んでおりますが、電子部品等事業では景気の先行き不透明感から現在のところ受注が伸び悩んでおり、為替の影響も大きく受けることから、連結全体の売上高は前回予想を下回る見通しであります。また、営業利益、経常利益及び当期利益も売上の伸び悩みに伴い、営業費用の圧縮に努めるものの、残念ながら前回予想を下回る見通しとなりました。当期の連結業績予想につきましては以下のように見通しの修正を行います。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (8月9日発表値)
売上高	3,000億円	(前年比 4.4%減)	3,150億円
営業利益	75億円	(前年比 35.7%減)	120億円
経常利益	25億円	(前年比 62.0%減)	80億円
当期純利益	5億円	(前年比 77.1%減)	40億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,100	1,100	80	80
電子部品等事業	1,500	1,650	10	50
クロック事業	100	100	0	0
眼鏡事業	230	230	2	2
その他の事業	150	150	0	0
事業別合計	3,080	3,230	92	132
連結合計	3,000	3,150	75	120

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってききましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ250百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は250百万円減少しております。

④ 修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,958	43,082
受取手形及び売掛金	50,897	50,839
たな卸資産	60,974	66,028
未収入金	2,837	1,869
繰延税金資産	4,489	5,593
その他	4,849	4,842
貸倒引当金	△1,352	△1,263
流動資産合計	174,654	170,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,510	106,690
機械装置及び運搬具	100,248	101,812
工具、器具及び備品	35,410	35,045
その他	3,191	4,095
減価償却累計額	△168,054	△171,373
土地	83,505	81,179
建設仮勘定	1,054	1,395
有形固定資産合計	162,866	158,845
無形固定資産		
のれん	11,172	10,721
その他	10,373	10,134
無形固定資産合計	21,545	20,855
投資その他の資産		
投資有価証券	31,989	29,413
繰延税金資産	2,600	2,005
その他	10,229	10,071
貸倒引当金	△3,428	△3,432
投資その他の資産合計	41,390	38,057
固定資産合計	225,802	217,759
資産合計	400,457	388,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,175	45,572
短期借入金	75,306	71,861
1年内返済予定の長期借入金	58,606	71,197
未払金	11,182	8,215
未払法人税等	1,691	1,685
繰延税金負債	127	145
賞与引当金	1,520	3,242
その他の引当金	1,466	691
資産除去債務	39	52
その他	11,045	9,425
流動負債合計	206,163	212,091
固定負債		
長期借入金	103,952	92,427
繰延税金負債	4,632	4,553
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	25,241	25,358
その他の引当金	1,083	975
資産除去債務	351	335
負ののれん	946	757
その他	6,325	7,298
固定負債合計	148,023	137,196
負債合計	354,187	349,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,521	7,550
利益剰余金	23,140	20,360
自己株式	△1,010	△878
株主資本合計	39,650	37,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	△1,694
繰延ヘッジ損益	99	△58
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	△10,455	△12,416
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△7,015
少数株主持分	9,080	9,446
純資産合計	46,270	39,463
負債純資産合計	400,457	388,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	155,608	149,803
売上原価	107,799	104,838
売上総利益	47,808	44,964
販売費及び一般管理費	42,356	40,344
営業利益	5,452	4,620
営業外収益		
受取利息	95	154
受取配当金	89	91
その他	1,644	924
営業外収益合計	1,830	1,169
営業外費用		
支払利息	2,736	2,742
為替差損	1,251	1,710
その他	1,182	733
営業外費用合計	5,170	5,186
経常利益	2,111	603
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	367
固定資産売却益	—	252
役員退職慰労引当金戻入額	225	—
特別利益合計	225	620
特別損失		
たな卸資産評価損	—	1,578
投資有価証券売却損	—	136
その他	—	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
関係会社貸倒引当金繰入額	237	—
固定資産除却損	174	—
訴訟関連損失	97	—
特別損失合計	841	2,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,496	△793
法人税等	△63	1,205
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,560	△1,998
少数株主利益	193	397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,366	△2,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,560	△1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△966	△2,517
繰延ヘッジ損益	△59	△158
為替換算調整勘定	△2,055	△2,062
持分法適用会社に対する持分相当額	116	81
その他の包括利益合計	△2,965	△4,656
四半期包括利益	△1,404	△6,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,516	△6,950
少数株主に係る四半期包括利益	112	295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,496	△793
減価償却費	7,897	7,286
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△460	182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△261	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△31
受取利息及び受取配当金	△185	△245
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	11
支払利息	2,736	2,742
為替差損益(△は益)	460	414
持分法による投資損益(△は益)	△619	△176
投資有価証券売却損益(△は益)	—	136
固定資産売却損益(△は益)	—	△252
固定資産除却損	249	111
売上債権の増減額(△は増加)	2,066	△1,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,983	△6,417
仕入債務の増減額(△は減少)	8,753	1,826
未払金の増減額(△は減少)	△3,525	△2,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,885	1,721
その他	3,741	△103
小計	19,353	2,612
利息及び配当金の受取額	185	245
利息の支払額	△2,791	△2,756
法人税等の支払額	△852	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,895	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,466	△6,873
有形固定資産の売却による収入	879	2,154
投資有価証券の取得による支出	△48	△0
投資有価証券の売却による収入	24	984
貸付けによる支出	△246	△292
貸付金の回収による収入	237	267
その他	88	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,531	△4,205

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	319,914	234,459
短期借入金の返済による支出	△337,069	△237,638
長期借入れによる収入	46,912	23,000
長期借入金の返済による支出	△40,240	△21,920
配当金の支払額	—	△363
その他	331	663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△1,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,050	△1,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163	△8,472
現金及び現金同等物の期首残高	55,331	51,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△458
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,494	42,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,094	82,409	3,445	11,821	11,836	155,608	-	155,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,218	2,210	945	43	956	5,375	△5,375	-
計	47,313	84,620	4,391	11,864	12,793	160,983	△5,375	155,608
セグメント利益又は損失(△)	3,965	2,657	△443	178	△725	5,631	△179	5,452

(注)1. セグメント利益の調整額△179百万円には、のれんの償却額△451百万円、セグメント間取引消去等1,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,488	75,487	4,018	11,385	5,423	149,803	-	149,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	434	3,371	1,086	41	897	5,831	△5,831	-
計	53,922	78,859	5,104	11,427	6,320	155,634	△5,831	149,803
セグメント利益又は損失(△)	4,465	1,538	△114	170	△583	5,476	△856	4,620

(注)1. セグメント利益の調整額△856百万円には、のれんの償却額△451百万円、セグメント間取引消去等869百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,274百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。当第2四半期連結累計期間のこの変更による影響額は、セグメント利益がウオッチ事業で113百万円増加し、電子部品等事業で136百万円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結経営管理体制の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間においてその他の事業に含めていた(株)クロノスを、前第3四半期連結累計期間よりウオッチ事業に含めて開示しております。

この変更を前第2四半期連結累計期間に反映した場合、ウオッチ事業の外部顧客への売上高が5,369百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が732百万円減少し、その他の事業の外部顧客への売上高が5,369百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が1百万円増加いたします。また、ウオッチ事業のセグメント利益が62百万円増加し、その他の事業のセグメント損失が133百万円増加いたします。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイにおける洪水により、タイ・パトムタニ県のナワナコン工業団地に所在する、当社の連結子会社である、Seiko Instruments (Thailand) Ltd. は10月14日から、SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. は10月12日から、操業を停止しております。

両社とも、浸水の被害が発生しておりますが、工場内への立ち入りが困難な状況にあるため、被害の詳細は把握できておりません。また、当該洪水が当社グループの今後の営業活動等に及ぼす影響等を、現時点で合理的に見積もることは困難であります。